

足立区議会公明党

一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療特別会計	認定

平成19年度は、歳出のうち民生費が対前年度比8.7%増の1千94億円、性質別では扶助費が4%増の622億円の一方、歳入は特別区民税及び都区財政調整交付金が増収・増額となった。一般財源の総額では対前年度比1.9%にとどまるものの、全体を通して数字上は良好な水準を保ち、区債の償還や基金の積立等は順調に推移したと思われる。

しかし、米大手証券会社の経営破綻に端を発した深刻な金融危機により、来年度以降は交付金の減額が予想される。コストの限りなき縮減を進めるとともに、少子高齢化に伴う人口減少社会の進行に合わせた行政サービスあり方や、公共施設の機能見直しの検討が大切である。

また、「協働」は足立区の重



明 委 員
たきがみ 明

要施策である。民間企業との協働は進行しているが、今後はNPOを始めとする区民との協働を推進しなければならない。

平成19年度は、区長マニフェストに基づき、我が党が提案・要望していた妊産婦無料検診の回数増、子ども医療費助成の拡充、放課後子ども教室、日暮里・舎人ライナー開業に伴う環境整備、小・中学校の耐震化等を実現した事は高く評価でき、まさに「子どもの未来とまちの活力を育む」予算執行であった。

我が国では、高齢社会が着実に進行している。足立区でも、高

による取り組みと評価する。また、竹ノ塚駅付近鉄道高架の取り組みは、区民、議会、執行機関が一体となって国や都に要請活動を行った結果、新規着工準備箇所として採択される等大いに評価でき、今後の継続的な取り組みを期待する。

一方、本特別委員会の質疑から、区長と幹部職員の間で本当に信頼関係があるのか、大変危惧している。今後は、区のトップとして、真に一体感のある行政運営ができるよう、さらに努力して頂きたい。

最後に、本特別委員会で指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう強く要望する。

特別の 算員論 決委員討

平成19年度は、住民税フラット化等で大幅に税収が増えたが、区民には63億円の増税となった。納税者の63%が年収200万円以下であり、分納相談も激増している。我が党は、保育料の保護者負担軽減等、35項目の新規、拡充事業の予算組替えを提案し、年度途中も支援策を求めてきたが、区長は拒否してきた。

さらに、19年度行政評価で、千住児童館・老人館の廃止、保育料の値上げ等を評価する姿勢は、区民の願いに背を向けている。年度当初64億円あった積立金は、880億円に増えた。全国で見れば、足立区は極めて優秀な財政指標である。灯油購入費補助等の生活支援、建設業者へ



修平 委 員
おぐら 修平

平成19年度は、一般財源は歳入の44%も占める財政調整交付金に強く依存し、特別区税は59億円増えたが、その割合は18.4%と低い。歳入総額に占める自主財源の割合が他自治体と比べてもかなり低いこと等、構造的な問題の解決が強く求められている。

また、特別区税の収入未済額33億円、国民健康保険料の不納

平成19年度は、欠損額38億円、収入未済額74億円等、税・保険料の滞納や扶助費・介護サービスの増大等、社会保障制度全体のあり方を抜本的に見直す時期にきている。

原油高や物価高により、中小企業、個人商店の経営や区民生活をひっ迫し、景気後退が強く懸念される。区民のために何ができ、何をすべきか改めて見つめ直す必要がある。

こうした中、本特別委員会において、次の諸点を指摘した。

住民票自動交付機、軽自動車税のコンビニ納付、ふるさと納税、足立区育英資金の改革、自

足立区議会自由民主党

一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療特別会計	認定

扶助費のさらなる増大や、学校等の公共施設更新需要等の条件を抱えた中で編成されたのが、平成19年度予算である。

執行のほとんどは、「こども、くらし、まちづくり、行政改革」のマニフェストを掲げて当選した近藤区長による取り組みで、協働を基本理念に、行政評価制度や第二次構造改革戦略行動計画に沿った区政運営がなされた。

普通会計決算は、実質収支が77億7千700万円の赤字で、引き続き良好な水準を維持している。經常収支比率は、前年度より2.1ポイント上昇し、74.9%となった。

また、財政健全化法により4つの財政健全化指標の公表が求められたが、当区においては特に問題ない状況であった。

一方、区税収入は、対前年度

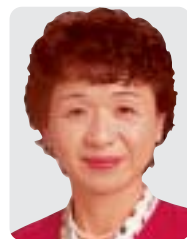


おさと 市川 委 員

また、監査報告でも指摘されたように、事業変更等が多く見られる。事業経費の見積もりは、さらなる適正化が求められる。本決算全体を通して見ると、義務教育終了までの医療費無料化や全小・中学校へのAED配備等は、区長のリーダーシップ

平成19年度は、住民税フラット化等で大幅に税収が増えたが、区民には63億円の増税となった。納税者の63%が年収200万円以下であり、分納相談も激増している。我が党は、保育料の保護者負担軽減等、35項目の新規、拡充事業の予算組替えを提案し、年度途中も支援策を求めてきたが、区長は拒否してきた。

さらに、19年度行政評価で、千住児童館・老人館の廃止、保育料の値上げ等を評価する姿勢は、区民の願いに背を向けている。年度当初64億円あった積立金は、880億円に増えた。全国で見れば、足立区は極めて優秀な財政指標である。灯油購入費補助等の生活支援、建設業者へ



純子 委 員
さとう 純子

平成19年度は、欠損額38億円、収入未済額74億円等、税・保険料の滞納や扶助費・介護サービスの増大等、社会保障制度全体のあり方を抜本的に見直す時期にきている。

原油高や物価高により、中小企業、個人商店の経営や区民生活をひっ迫し、景気後退が強く懸念される。区民のために何ができ、何をすべきか改めて見つめ直す必要がある。

こうした中、本特別委員会において、次の諸点を指摘した。

住民票自動交付機、軽自動車税のコンビニ納付、ふるさと納税、足立区育英資金の改革、自

平成19年度は、欠損額38億円、収入未済額74億円等、税・保険料の滞納や扶助費・介護サービスの増大等、社会保障制度全体のあり方を抜本的に見直す時期にきている。

原油高や物価高により、中小企業、個人商店の経営や区民生活をひっ迫し、景気後退が強く懸念される。区民のために何ができ、何をすべきか改めて見つめ直す必要がある。

こうした中、本特別委員会において、次の諸点を指摘した。

住民票自動交付機、軽自動車税のコンビニ納付、ふるさと納税、足立区育英資金の改革、自

平成19年度は、欠損額38億円、収入未済額74億円等、税・保険料の滞納や扶助費・介護サービスの増大等、社会保障制度全体のあり方を抜本的に見直す時期にきている。

原油高や物価高により、中小企業、個人商店の経営や区民生活をひっ迫し、景気後退が強く懸念される。区民のために何ができ、何をすべきか改めて見つめ直す必要がある。

こうした中、本特別委員会において、次の諸点を指摘した。

住民票自動交付機、軽自動車税のコンビニ納付、ふるさと納税、足立区育英資金の改革、自

足立区議会民主党

一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療特別会計	認定

日本共産党足立区議団

一般会計	不認定
国民健康保険特別会計	不認定
介護保険特別会計	不認定
老人保健医療特別会計	認定